

参考様式第30及び参考様式第33の別添 3  
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類□

事業番号	★ D 17 - 2 - 11
要綱上の事業名称	(28) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	城内地区防災拠点施設整備事業
全体事業費	263,683 (千円)

【事業概要、基幹事業との関連性】

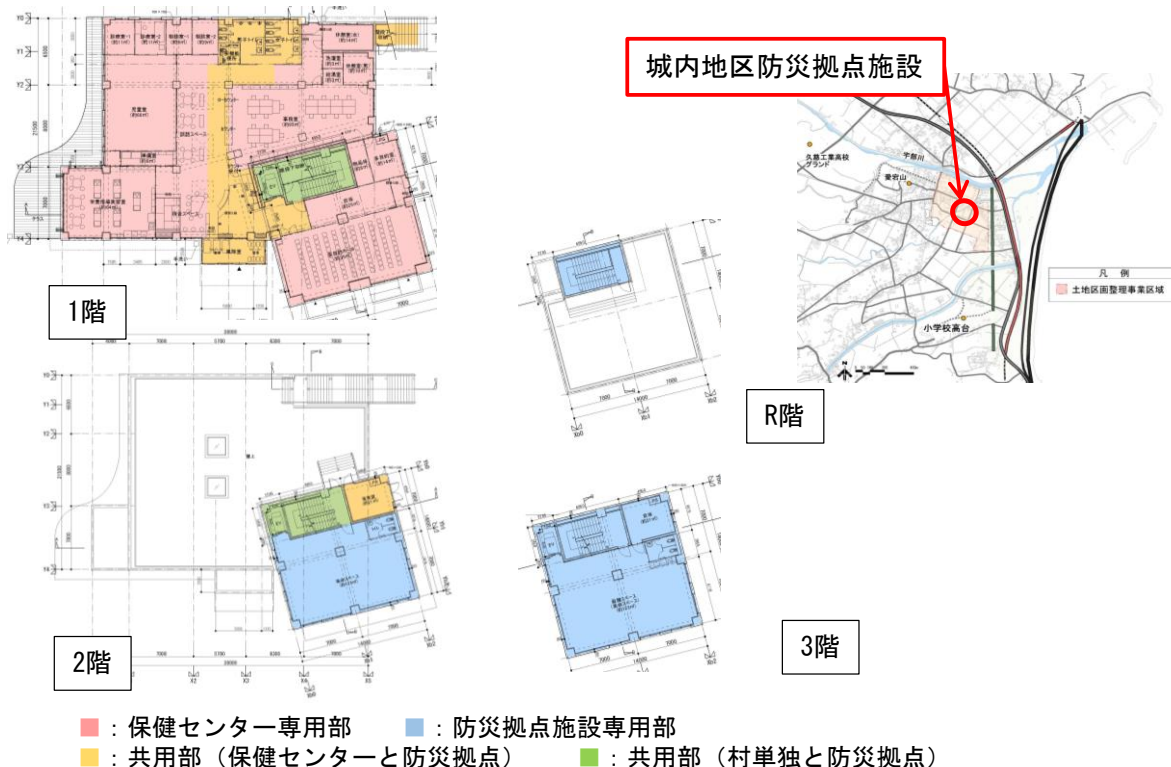
本村の中心部である役場付近の市街地は、東日本大震災の大津波により4～6m相当の浸水を受け、住宅や商店街が流失・全壊するなど広範囲にわたり壊滅的な被害を受けた。このため、潤いと活気ある市街地への再生と防災性を高めることを目的に土地区画整理事業を実施しており、この村内中心部（城内地区）の土地区画整理事業と併せて、防災拠点施設等の公共施設を整備することにより、事業を助長し、「野田村東日本大震災津波復興計画」の基本理念である「安全・安心で活力あるむらづくり」の実現を図るものである。

なお、城内地区については、土地区画整理事業のエリア内において、別事業（災害復旧事業）で津波により流失した保健センターの整備を計画しており、その施設に避難施設、集会所等を付加した施設を整備するものである。

【経費の内訳】 ※事業費は保健センターと延べ床面積により按分

- <平成26年度> 事業費 41,763千円  
内訳：設計業務費20,247千円、用地費21,516千円  
※H26.3.27に設計業務費及び用地費計42,519千円を承認済みであるが、その後の設計見直し及び面積按分の精査により、変更となったもの。
- <平成27年度> 事業費 138,723千円  
内訳：工事費136,943千円、施工監理費1,780千円  
申請額：137,967千円  
(138,723千円－756千円：当初承認された設計業務費等の余剰額を控除)
- <平成28年度> 事業費 87,362千円  
内訳：工事費83,581千円、施工監理費3,781千円  
今回申請額：83,197千円 (87,362千円－4,165千円：実績により当初承認された設計業務費の余剰額(△4,484千円)から用地費の不足分(319千円)を控除した金額を、平成28年度事業費から控除)  
※防災備蓄用品等についても別途整備予定

【細要素事業の概要を示す図面】



※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添 2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。